# 新型コロナウィルス感染拡大による

# パナマ経済への影響と今後の展望

経済班・経済協力班

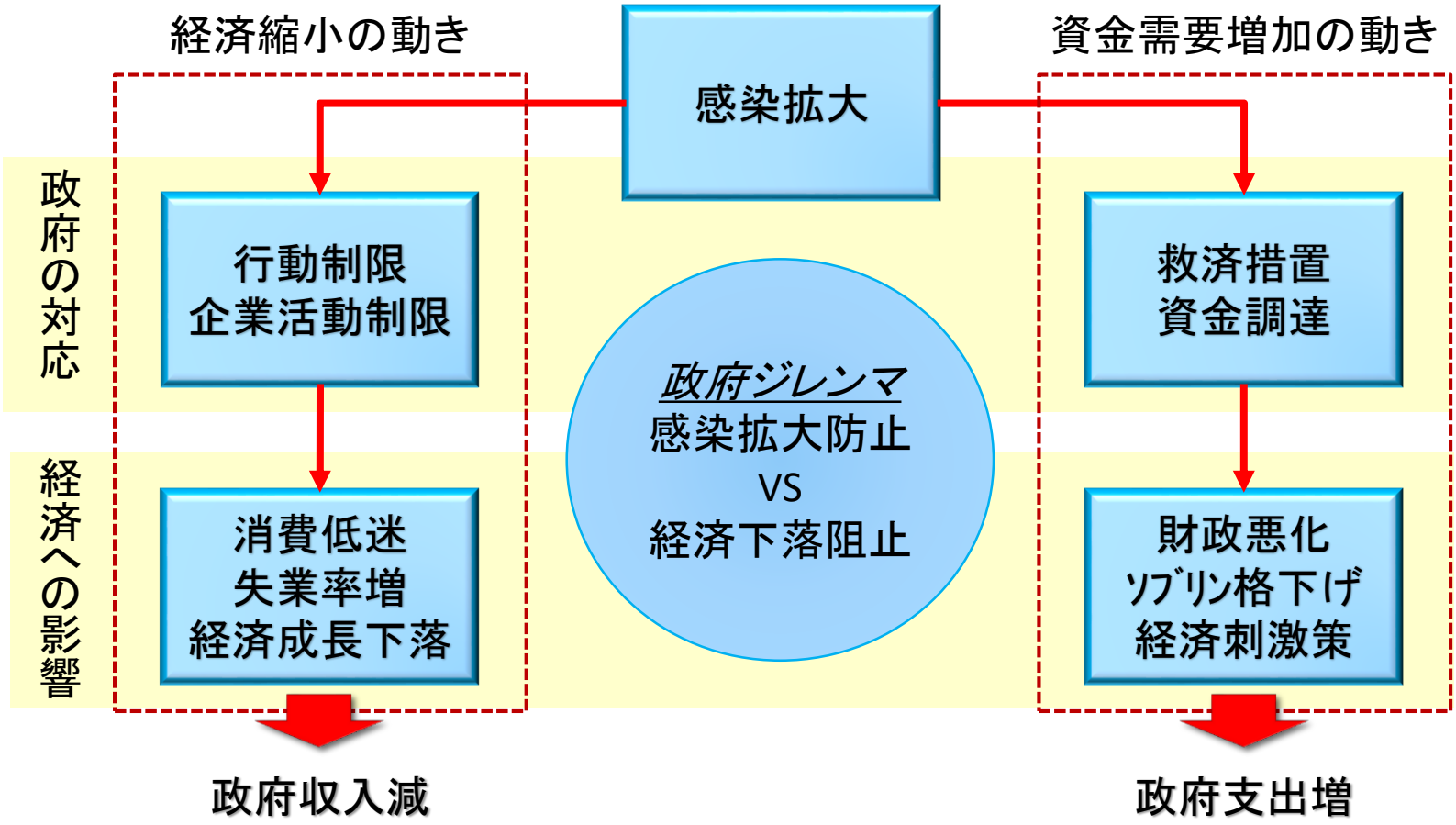
在パナマ日本国大使館

２０２１年４月

はじめに

- 2020年3月9日、パナマ国内で新型コロナウィルス（以下、コロナ）感染者を初確認
- 同年3月13日、コルティソ大統領は国家非常事態を宣言
- 同年3月から約半年間、外出制限、空港閉鎖、企業の営業活動制限で経済活動停滞
- 同年12月から2021年1月まで、第2波到来し、再び外出規制、企業の営業活動制限発令

## 政府の経済対策、パナマ経済に与えた影響、経済復活に向けた取組み



Ⅰ
- コロナ感染状況

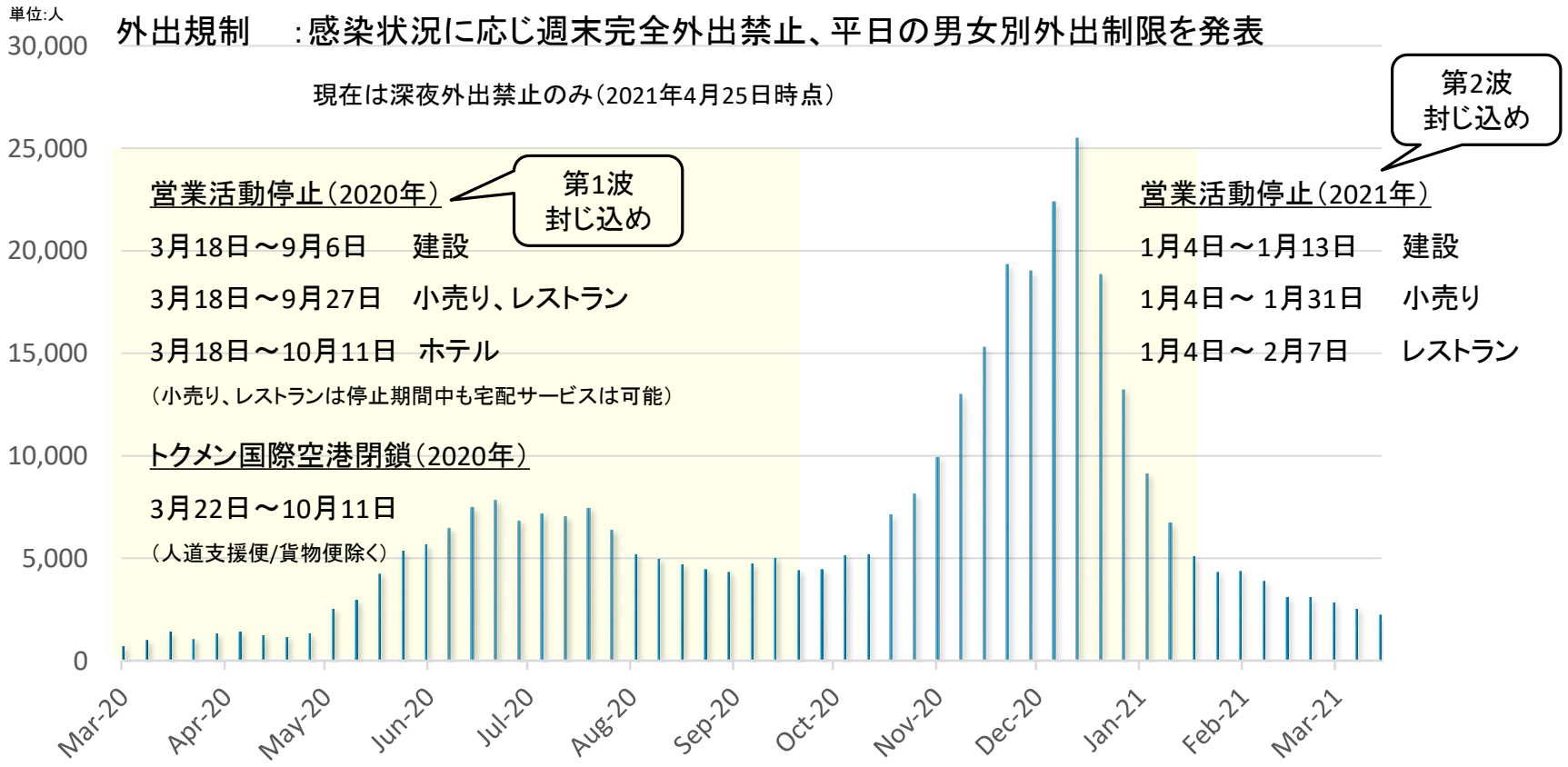
Ⅱ
- 政府による救済措置、経済対策

Ⅲ
- パナマ経済に与えた影響

Ⅳ
- 今後の見通し、ポストコロナに向けて

# I. コロナ感染状況（週当たりコロナ感染者数推移・各種制限）

## 政府は感染状況に応じて外出制限、企業活動制限を発令




- 人口427万人、コロナ感染者数362,967人、死者数6,209人（2021年4月25日時点）　保健省発表
- 2021年1月20日から段階的にワクチン接種開始。最終的な接種目標は362万人（人口の86%）

Ⅰ
- コロナ感染状況

Ⅱ
- **政府による救済措置、経済対策**

Ⅲ
- パナマ経済に与えた影響

Ⅳ
- 今後の見通し、ポストコロナに向けて

## II.　政府による救済措置、経済対策（政府による救済措置）

# 経済的打撃を受けた家庭への食料・ライフライン支援

【パナマ・ソリダリオ計画】

コロナにより所得が減少した家庭への政府支援（以下は一例）

- 生活必需品＆食料袋　→　7,302,499袋配布（2021年4月11日時点）
- 食料、医療品購入用の電子クーポン　→　総額887百万ドル発行（2021年3月末）

（電子クーポン発行方法：身分証明書をデビットカードとして活用。現在、対象者に月120ドル給付）

写真：大統領府HP

【政府補助金】

//電気料金補助//

- 電気使用量に応じて常設補助制度と合わせ電気料金の30%～50%を補助
- 2020年、補助金総額254百万ドル。2021年6月末まで実施

//教育費補助//　→　*第3読会通過後、大統領署名見送り（2021年4月29日）*

- 大学、私立学校の授業料の補助。年間授業料の水準に応じて10%～25%減額

## II. 政府による救済措置、経済対策（銀行ローン消費者の救済）

### 銀行金融システムは正常に機能

### 経済低迷によりローン需要低下し、利子収入が減少

【銀行ローン・モラトリアム（返済猶予、金利見直し）】

- 所得減によりローン返済能力を失った顧客へローン条件見直し
- 2021年6月末まで実施。顧客側は延長要望

【銀行財務状況（2020年12月末）】 銀行監督庁発表

- 銀行総資産額130,352百万ドル（対前年同月比+4.3% ）
- 預金残高95,196百万ドル（同+8.1%）
- 国内ローン残高54,293百万ドル（同▲1.7%）

  内、22,933百万ドルに対してローン条件を見直し
- 銀行準備金1,211百万ドル（同+89.0%）
- 2020年の年間利子収入は4,905百万ドル（対前年比▲7.9%）

# II. 政府による救済措置、経済対策（コルティソ大統領の国会演説）

## 2020年7月1日：中小企業・農家向け金融支援、インフラ事業計画を発表

## 2021年1月2日：金融支援成果、APP活用によるインフラ投資促進を発表

| | 2020年7月1日（政権発足一周年） | 2021年1月2日（年始挨拶） |
|---|---|---|
| 1 | パナマ貯蓄基金から住宅連帯基金に80百万ドル拠出 | 起業家へのシードキャピタルを1千ドルから2千ドルへ増額 |
| 2 | 信用強化のための特別基金に10億ドル割当。内訳は金融システムの健全性維持に5億ドル、建設・商業・レストラン・ホテルの雇用維持に5億ドル | 中小企業の法人税減税に関する特別税制を制定 |
| 3 | 国立銀行と貯蓄銀行による中小企業ローン（2千～5千ドル/返済7年） | 878の中小企業に対して3.4百万ドル以上のローンを提供 |
| 4 | 中小企業向け低金利ローンを扱う国立銀行基金を（150百万ドル）設立 | 低金利ローン基金から125百万ドルを提供 |
| 5 | 中小企業が金融機関と管理する50百万ドルのローン保証基金設立 | ローン保証基金から3.2百万ドルを提供 |
| 6 | アグロ・ソリダリオ計画（農業・漁業者向けローンに150百万ドル割当） | アグロ・ソリダリオ計画で26.6百万ドル（1,112件）のローンを承認 |
| 7 | 所定の条件を満たした納税者は3年間の税免除（国税局承認が必要） | 772件の税免除（3年間）を承認 |
| 8 | ミ・バリオ復興計画（建物・インフラ補修作業による地元労働者雇用創出） | パナマ市エル・エルチョリージョで6,086人を直接雇用<br>総額86.7百万ドルの補修事業開始 |
| 9 | 公共インフラ事業による経済性化プログラムとして高速道路拡幅など12の道路プロジェクト、更に58の教育プロジェクトを開始 | 官民パートナーシップ（APP）を通じた公共投資を推進<br>道路整備に係る1万人以上の雇用創出、15億ドル以上の投資を見込む |
| 10 | 2021年乾季（1月～3月頃）にメトロ3号線事業を着工 | メトロ3号線事業では、5,000人以上の直接・間接雇用を創出<br>西パナマ県50万人以上の住民に裨益。2021年2月22日に着工式典開催 |
| 11 | 運河庁発注「水管理システムプロジェクト」の実施（投資額20億ドル）<br>目的はパナマ運河の中長期的な運営及び国民の上水確保 | ビジャ・サイタまでメトロ1号線延伸事業。着工に向けた準備を開始 |
| 12 | 海外投資誘致担当機関をPROPANAMAに一元化（経済活性と雇用創出） | 2020年8月、外資製造業の誘致を目的とした優遇措置（EMMA法）制定 |

成果

※1～7（緑）：金融支援
　8～12（黄）：雇用創出、インフラ事業

## II. 政府による救済措置、経済対策（大型国債発行）

# コロナ発生後、国債による資金調達実行。調達金利は安定

**発行背景：コロナによる経済活動縮小/税収減 → 政府資金不足 → 資金調達**

| コルティソ政権下での国債発行 | | |
|---|---|---|
| 発行時期 | 金額 | 条件 |
| 2019年7月 | 12億50百万ドル | 2030年償還/金利3.16% |
| | 7億50百万ドル | 2060年償還/金利3.87% |
| 2019年11月 | 3億ドル | 2030年償還/金利2.83% |
| | 10億ドル | 2053年償還/金利3.60% |
| 2020年3月 | 25億ドル | 2056年償還/金利4.5% |
| 2020年9月 | 12億50百万ドル | 2032年償還/金利2.252% |
| | 10億ドル | 2060年償還/金利3.28% |
| | 3億25百万ドル | 2026年償還/金利2.77% |
| 2021年1月 | 12億50百万ドル | 2032年償還/金利2.198% |
| | 12億ドル | 2060年償還/金利3.384% |

コロナ前 33億ドル

コロナ後 75億ドル

経済財務省

# II. 政府による救済措置、経済対策（国際機関からの融資枠確保）

## 複数の国際機関から使用目的に応じて大型融資枠を確保

経済財務省

| コロナ関連緊急支援プログラム （合計2,183百万ドル） | | |
|---|---|---|
| 国際機関 | 融資枠 | 融資目的 |
| 国際通貨基金IMF | 513百万ドル | 迅速な資金調達支援 |
| 米州開発銀行IDB | 400百万ドル | マクロ経済と財政持続性の緊急支援 |
| ラテンアメリカ開発銀行CAF | 350百万ドル | コロナ悪循環対策支援 |
| 国際復興開発銀行IBRD | 300百万ドル | パンデミックを乗越え成長軌道に戻る開発政策支援 |
| 中米経済統合銀行BCIE | 250万ドル | 同上 |
| 米州開発銀行IDB | 150百万ドル | 生産と雇用維持の支援 |
| 中米経済統合銀行BCIE | 150百万ドル | パナマ・ソリダリオ計画支援 |
| ラテンアメリカ開発銀行CAF | 50百万ドル | エピデミック、自然災害に対する支援 |
| 国際復興開発銀行IBRD | 20百万ドル | コロナ緊急支援 |

- 2020年、国際機関からの借入れ額は2,483百万ドル（上記コロナ関連以外含む総額）
- 内訳は、IDB804百万ドル、IMF513百万ドル、CAF403、BCIE399百万ドル、IBRD362百万ドル

Ⅰ
- コロナ感染状況

Ⅱ
- 政府による救済措置、経済対策

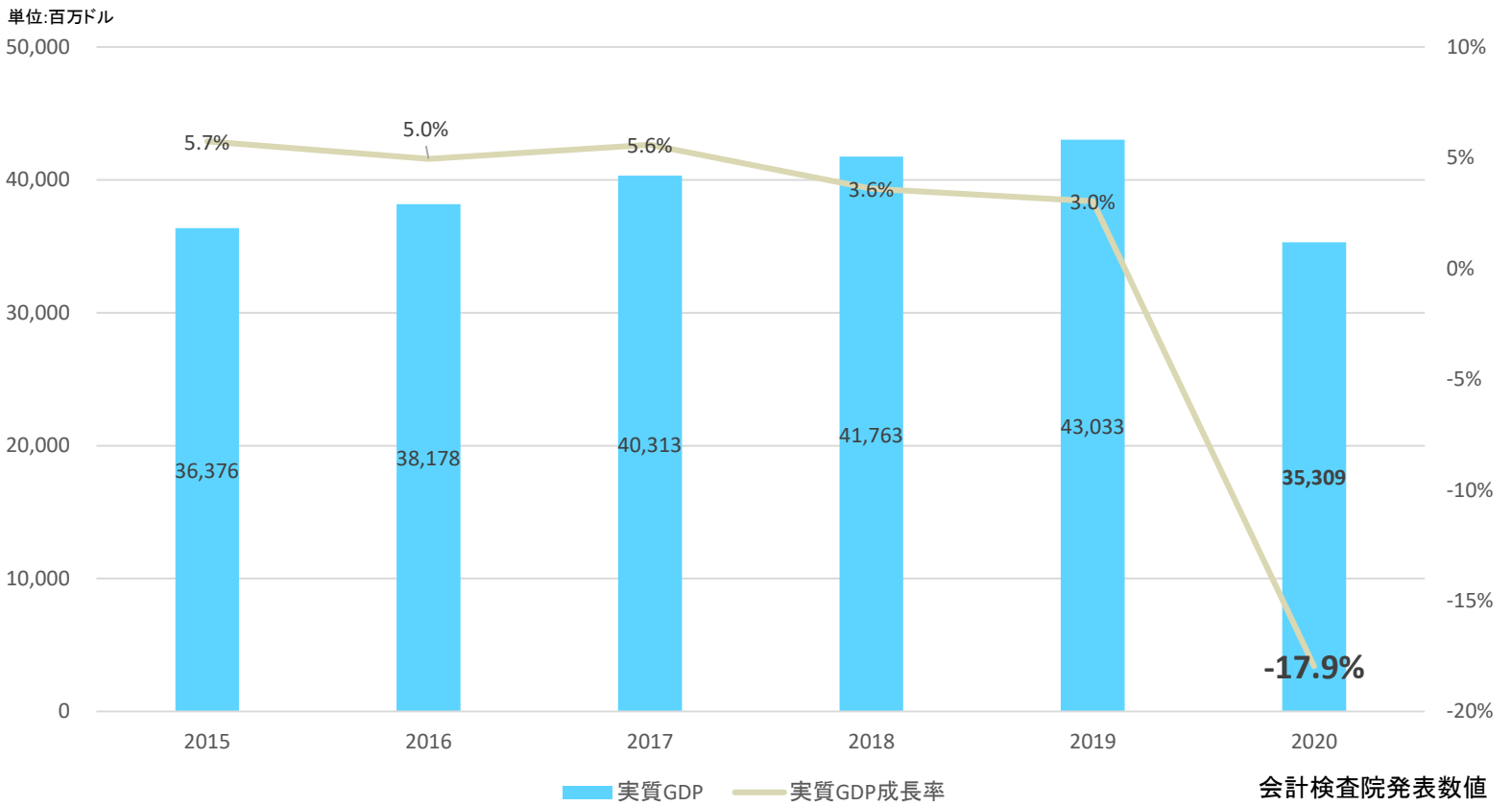
Ⅲ
- **パナマ経済に与えた影響**

Ⅳ
- 今後の見通し、ポストコロナに向けて

# III. パナマ経済に与えた影響（実質GDP・経済成長率）

## 2020年、パナマは史上最低の経済成長率を記録

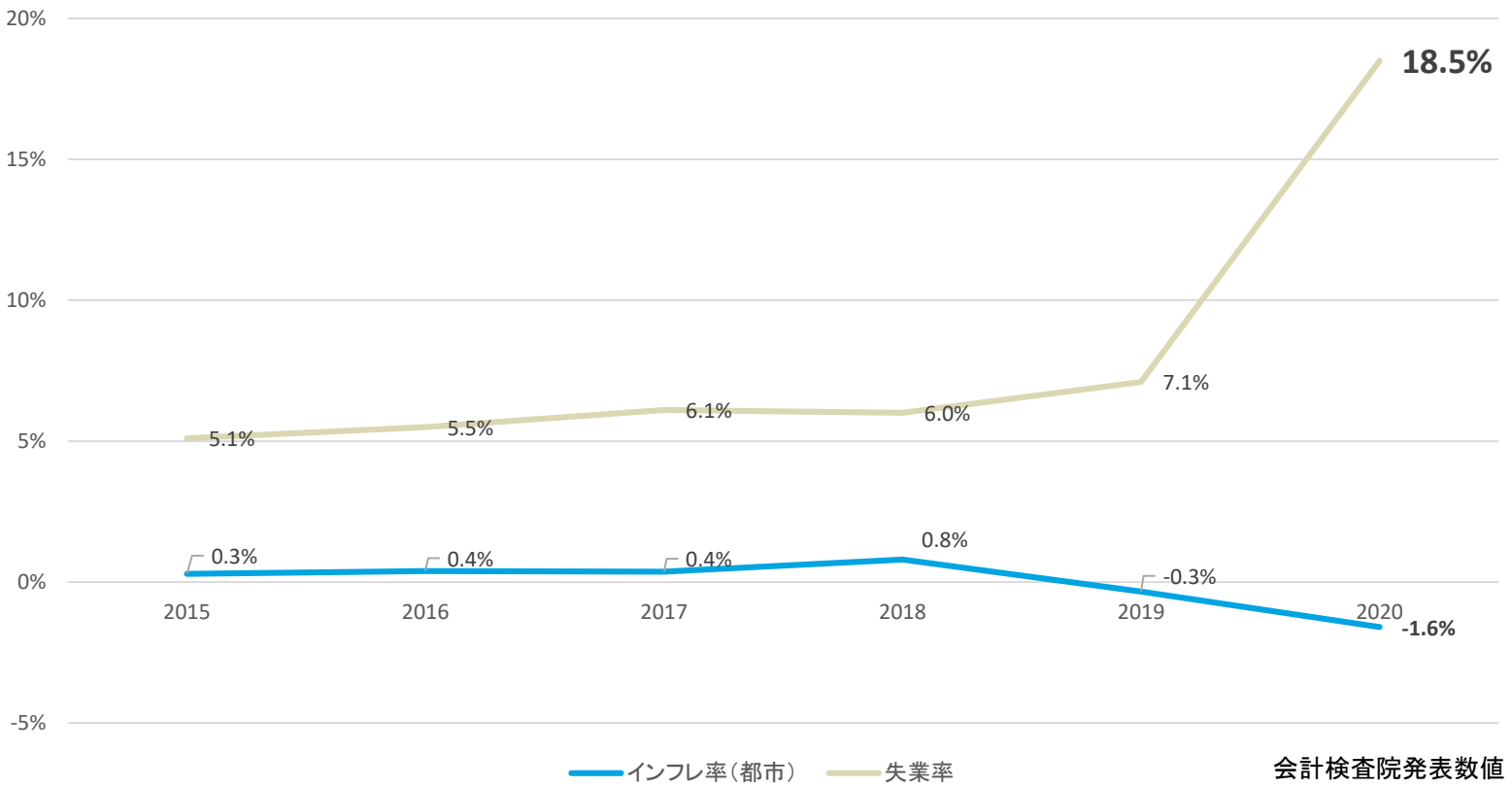
## ラテンアメリカで経済成長率が最も低下した国のひとつ




- 実質GDP基準年は2007年
- 過去、経済成長率が二桁マイナスを記録したのは1946年（▲14%）、1988年（▲13.4%）

# III.　パナマ経済に与えた影響（失業率・インフレ率）

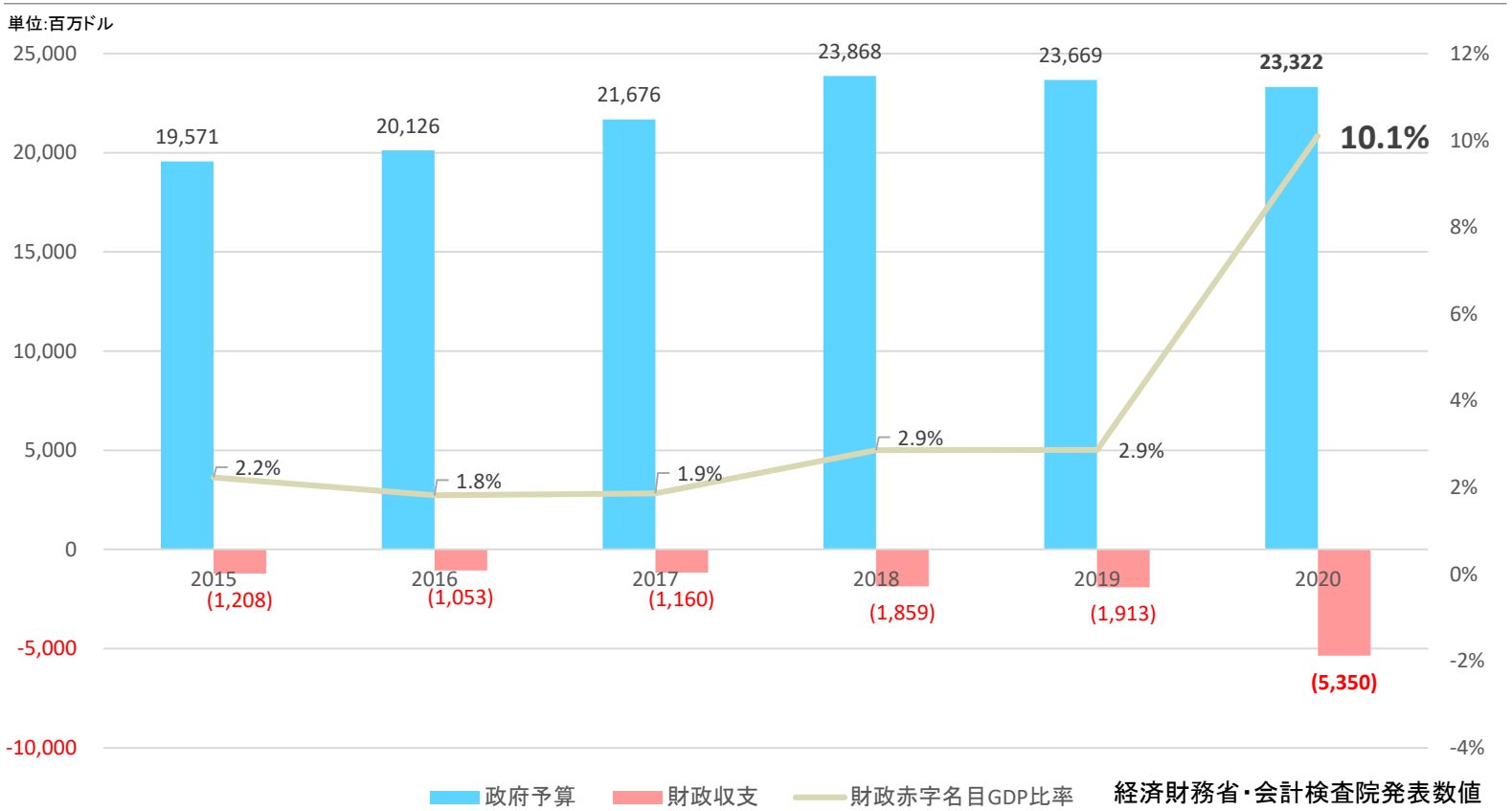
## 失業率が大幅増加。失業対策と雇用創出が急務




- インフレ率の基準年は2013年(Índice de Precios　2013=100 (a))
- 2020年失業者371,567人（就業者数200万人のうち52.8%がインフォーマルセクターに従事）

# III. パナマ経済に与えた影響（政府予算、財政収支、財政赤字対名目GDP比率）

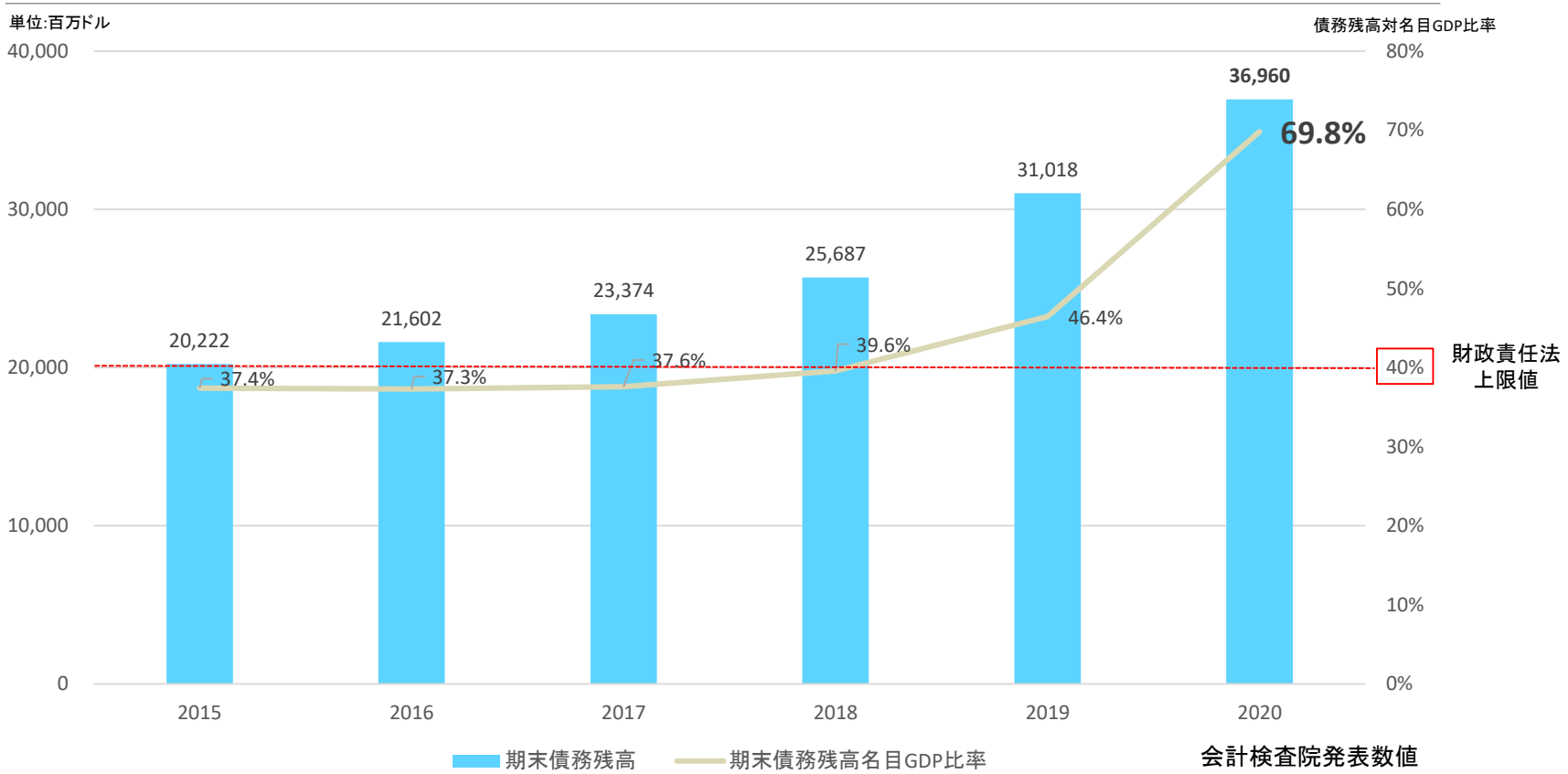
## 歳入減により巨額の財政赤字発生。財政悪化が顕著




- 2020年、政府歳入6,331百万ドルで対予算比3割不足
- 財政責任法を改定し 2020年の財政赤字の対名目GDP比率の上限値を9%～10.5%へ変更

# III. パナマ経済に与えた影響（期末債務残高、期末債務残高の対名目GDP比率）

## 国債発行による資金調達の結果、債務残高が膨張




- 財政責任法は期末債務残高の対名目GDP比率の上限値を40%と規定。直近2年連続40%超
- 2020年は、歳入減埋合せ、償還満期国債のリファイナンスにより債務残高が大幅増

## III.　パナマ経済に与えた影響（ラテンアメリカ諸国ソブリン格付け）

# 財政赤字、債務残高増が想定を超えパナマ格下げ

| MOODY'S | | S&P | | FITCH | |
|---|---|---|---|---|---|
| A1 | Chile | A+ | Chile | A+ | |
| A2 | | A | | A | |
| A3 | Peru | A- | | A- | Chile |
| Baa1 | Mexico | BBB+ | Peru | BBB+ | Peru |
| Baa2 | Colombia<br>Panama<br>Uruguay | BBB | Mexico<br>Panama<br>Uruguay | BBB | |
| Baa3 | | BBB- | Colombia | BBB- | Colombia<br>Mexico<br>Panama<br>Uruguay |

※黒字（見通し安定）、赤字（見通しネガティブ）

2021年3月時点

■　2020年11月から2021年3月までの間に主要3社がパナマを1段階格下げ

## III. パナマ経済に与えた影響(人の移動、消費活動)

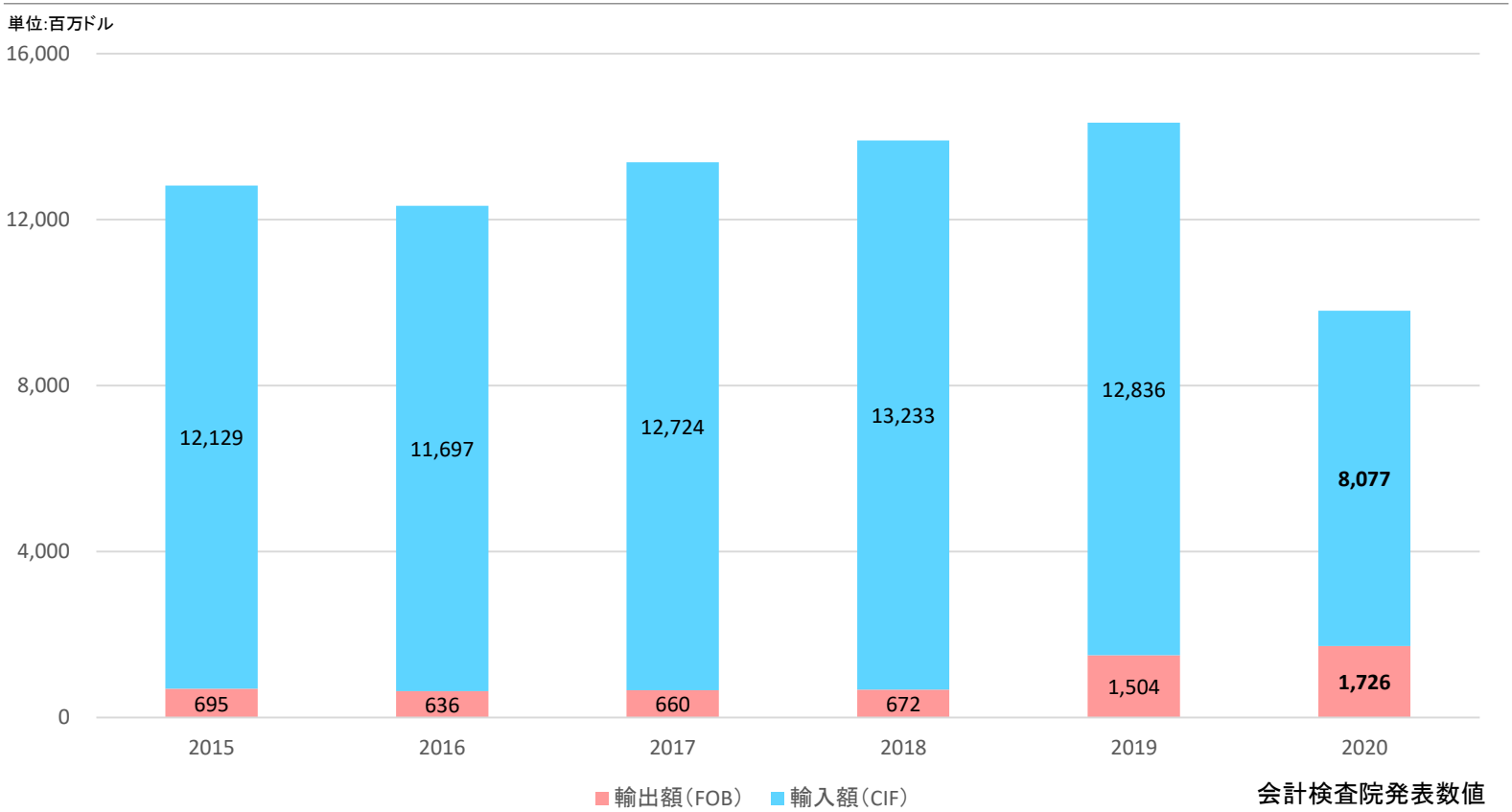
# 空港閉鎖、外出規制、企業活動停止により移動・消費大幅減

| | 項目 | 2019年 | 2020年 | 増減率(%) |
|---|---|---|---|---|
| 人の移動 | トクメン空港利用者<br>(乗継利用込み) | 16,582,601人 | 4,526,663人 | ▲73% |
| | メトロ乗客 | 123万人 | 50万人 | ▲59% |
| 消費活動 | ガソリン消費 | 1,128百万ガロン | 723百万ガロン | ▲36% |
| | コロンF/Z取引 | 18,469百万ドル | 14,420百万ドル | ▲22% |
| | 自動車新車販売 | 47,866台 | 24,091台 | ▲50% |
| | 建設契約額 | 1,131百万ドル | 510百万ドル | ▲55% |

トクメン公社、ADAP、会計検査院発表数値

# III.　パナマ経済に与えた影響（輸入額、輸出額）

## 消費低調で輸入減。輸出は銅輸出が堅調

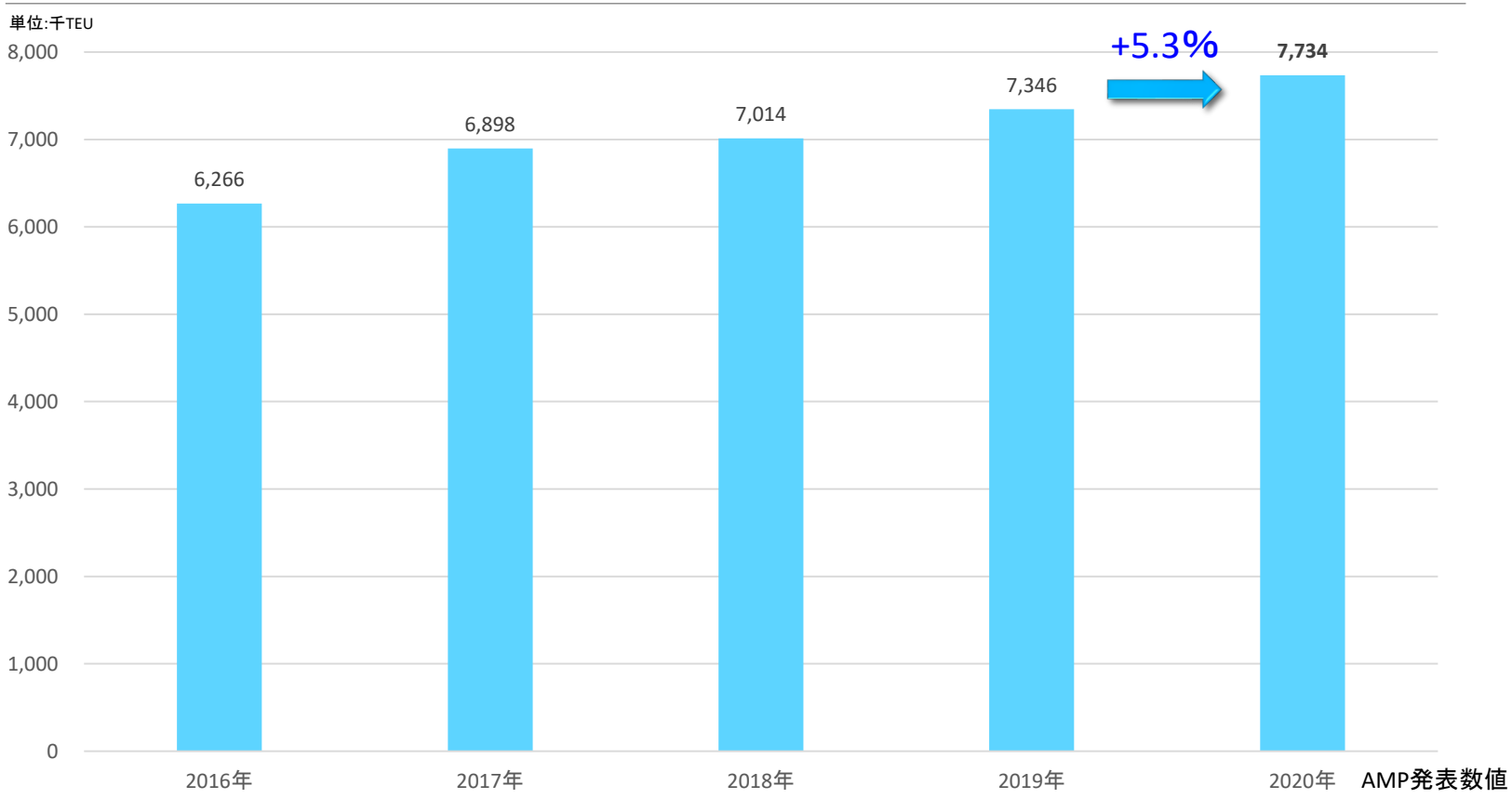



会計検査院発表数値

- パナマは恒常的な輸入超。2020年は、コロナで消費低調。輸入額は前年比37%減
- コロン県で採掘される銅輸出（2019年6月開始）が輸出を牽引。輸出額は前年比15%増

## III.　パナマ経済に与えた影響（港湾コンテナ取扱高）

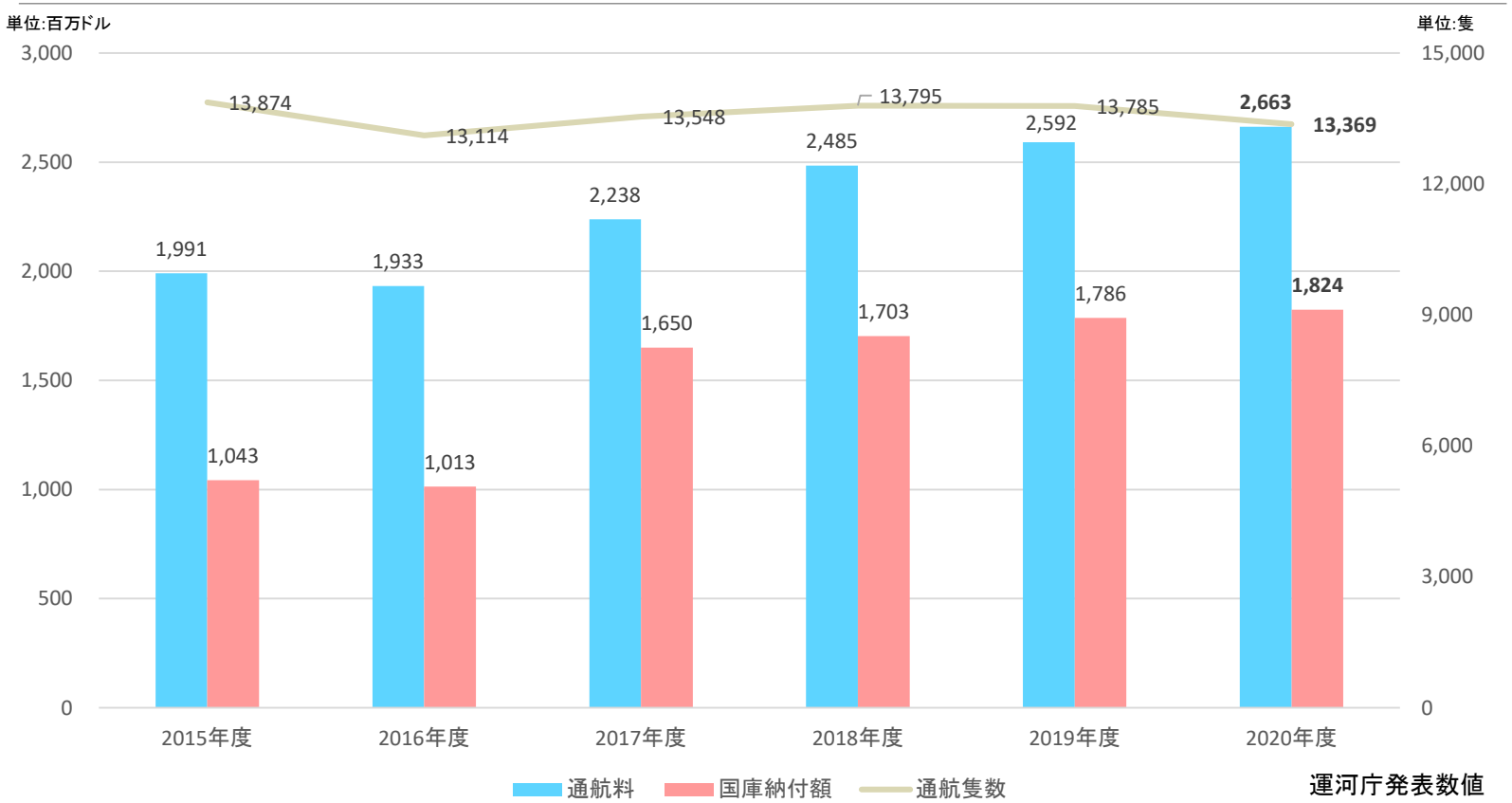
# パンデミックでも海上荷動き堅調。物流ハブの需要増加




■　2020年、太平洋（バルボア1,956千TEU/PSA1,204千TEU）、
カリブ海（ MIT2,663千TEU/クリストバル1,077千TEU/CCT714千TUE/ボカス・ターミナル117千TEU ）

# III.　パナマ経済に与えた影響(パナマ運河の通航実績・収入・国庫納付)

## 通航隻数は微減、通航料収入は右肩上がりで国庫安定財源




- 通航隻数は3%減、但しネオパナマックス型増加(2019年度2,963隻 → 2020年度3,280隻)
- 上水サーチャージ( 2020年2月15日適用開始)が隻数減少に伴う減収をカバー

※パナマ運河庁会計年度期間(会計前年10月1日～会計年9月30日までの1年間)

Ⅰ
- コロナ感染状況

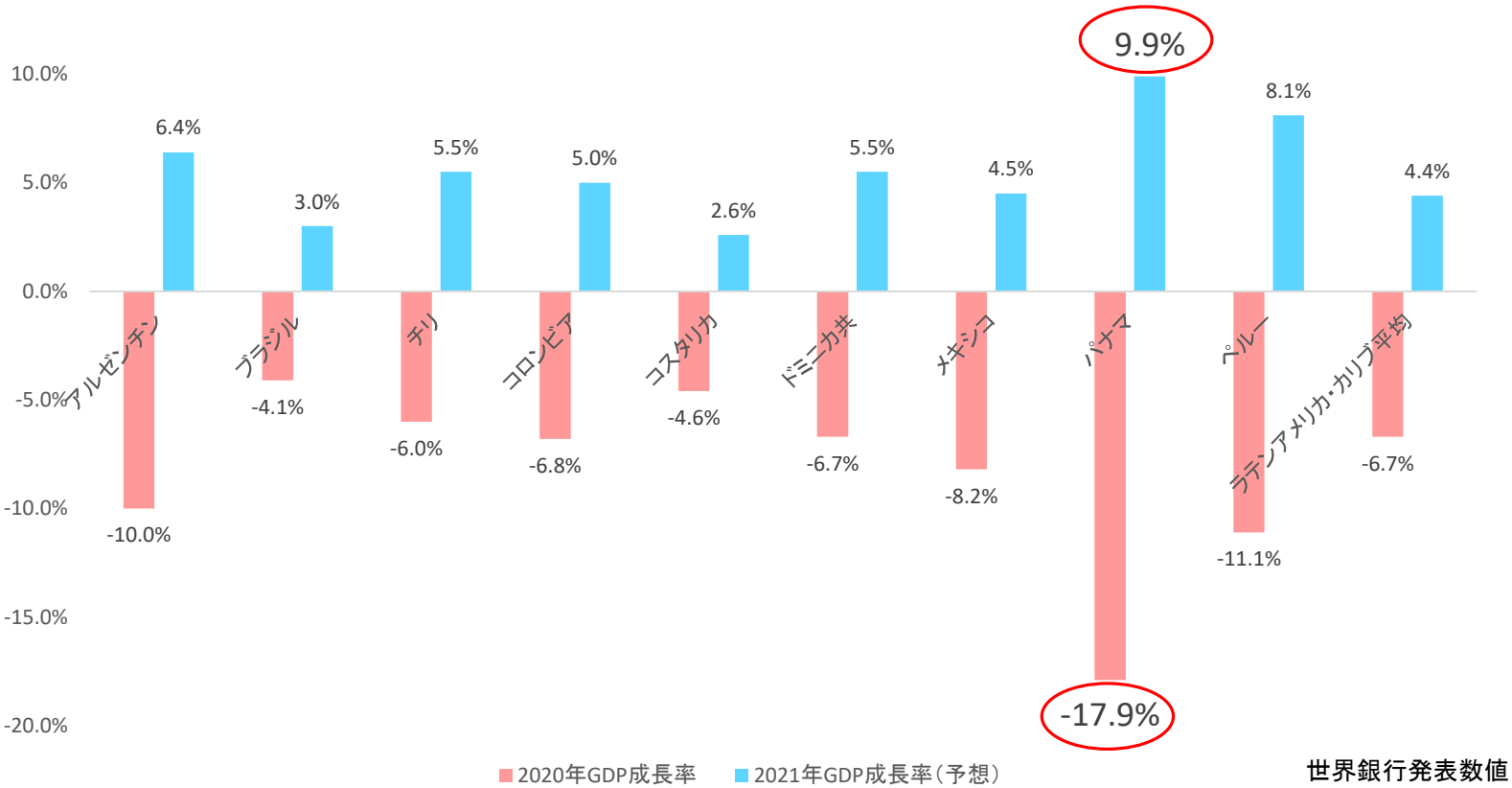
Ⅱ
- 政府による救済措置、経済対策

Ⅲ
- パナマ経済に与えた影響

Ⅳ
- 今後の見通し、ポストコロナに向けて

# Ⅳ. 今後の見通し、ポストコロナに向けて（世界銀行GDP成長率予想）

## ワクチン普及、観光・サービス業復活次第だが大幅反転予想




世界銀行発表数値
（2021年3月時点）

- 2020年、ラテンアメリカ諸国のなかでパナマの成長率の落込みが顕著
- 2021年、パナマの成長率が地域内で最も反転するとの予想

※ラテンアメリカ・カリブ平均値はベネズエラ除く

# Ⅳ.　今後の見通し、ポストコロナに向けて（喫緊の課題）

## 財政立て直し、雇用回復が急務

- 政府は資金調達金利の上昇を懸念。格付け見直しに向け財政立て直しが急務
- 社会保障では年金制度改革が喫緊の課題（2024年に準備金が底をつく可能性あり）
- 国民の関心事項トップは雇用。公共事業、海外投資誘致、輸出拡大が新たな雇用創出の鍵
- 2020年はトクメン空港利用者が7割減少。短期的には観光需要復活が雇用回復に直結

| 債務償還スケジュール（今後5年間） | |
|---|---|
| 2021年 | 10億25百万ドル |
| 2022年 | 19億24百万ドル |
| 2023年 | 18億23百万ドル |
| 2024年 | 38億05百万ドル |
| 2025年 | 21億15百万ドル |

経済財務省発表数値（2021年3月）

■ 償還ピークは2024年（同年大統領選挙、7月に新政権発足予定）

# Ⅳ.　今後の見通し、ポストコロナに向けて（外資企業誘致政策）

## EMMAの目的は、知識・技術移転によりサービス業依存からの脱却

| 制度 | 申請企業条件 | 業種 | インセンティブ |
|---|---|---|---|
| 多国籍企業<br>本部制度<br>SEM | 総資産200百万ドル以上<br>又は、関連会社7社以上<br><br>実績（2021年4月時点）<br>認定170社以上<br>総投資額12億ドル | Operation Management<br>Logistics/Warehousing<br>Design/Construction plans<br>Electronic processing<br>Product development | ・法人所得税5%<br>・配当税&支店税免除<br>・運営許可税免除<br>・キャピタルゲイン税2%<br>・国外流通税免除<br>・外国人従業員所得税＆<br>社会保障教育税免除<br>・家財＆車輸入税免除<br>・外国人特別Visa発給<br>・インセンティブ10年保証 |
| 新制度（2020年8月31日付け法律159号）<br>多国籍企業<br>製造サービス<br>EMMA | 総資産75百万ドル以上<br>又は、関連会社3社以上 | Manufacturing/Remanufacturing<br>Assembling<br>Conditioning<br>Refurbishing<br>Labeling/Processing<br>Maintenance/Repair<br>Warehousing/Distribution center<br>Product development, research and innovation<br>Laboratories | ・SEMインセンティブ<br>＋<br>・製造に必要な資産や原料に掛かる<br>各種税金免除<br>・環境規制遵守<br>・リサイクル売上税免除<br>・パナマ人への知識移転&技術移転 |

※SEM・EMMAに関する質問は、貿易産業省担当局（sem@mici.gob.pa）へお問い合わせ下さい。

# Ⅳ.　今後の見通し、ポストコロナに向けて（FATFグレーリスト脱却へ）

## パナマは海外企業がパナマ子会社を通じて送金を行う金融ハブ

## 金融透明性を確保し金融ハブ機能維持

参考：FATF、財務省資料

### ◆　金融活動作業部会（英名FATF：Financial Action Task Force/西語名GAFI：Grupo de Acción Financiera Internacional）

資金洗浄・テロ資金対策の国際基準を策定。履行状況について相互審査を行う 多国間枠組み。（1989年設立）

### ◆　グレーリスト（注）掲載によるリスク

（注：改善に向けて政治的にコミットしているが戦略的欠陥を有し取組が奨励される国）

各国の金融当局が自国の金融機関に対し、リスト国の資金洗浄対策が不十分で あるとし、資金洗浄対策強化を指示。
指示を受けた各国金融機関が、リスト国金融機関に対し、資金洗浄対策に関する説明や体制整備を求めるなど審査を厳格化。
その結果、金融取引の遅延、取引回避に至る可能性あり。

### ◆　パナマの扱い

・2016年2月、資金洗浄・テロ資金融資防止に向けアクション・プランで定めた法的枠組みが評価され、一旦グレーリスト脱却
・2019年6月、評価基準「40の勧告」のうち、2項目で部分的準拠にとどまるとの評価を受けてグレーリスト再掲載
（部分的準拠と評価された項目：法人の実質的所有者（勧告24項）、法的取極の実質的所有者（勧告25項））

### ◆　今後の動き

2020年3月、パナマは会社株式を25%以上保有する株主情報の登録義務化（法律129号）。FATFは法整備後も運用が不十分と指摘。
2021年2月、FATFはパナマに対し以下に対応するアクションプランを要求。
1）法人による資金洗浄・テロ資金融資リスクの認識強化、政府への調査結果通知
2）非ライセンス送金の特定、指定非金融業者の監視、資金洗浄・テロ資金融資への確実な制裁
3）最新の会社所有者（株主）情報の登録、オフショア会社への監視メカニズムの構築
4）海外での脱税を含む資金洗浄調査能力の実証、金融犯罪に対する国際的な協力提供
次回、FATF総会は2021年6月予定。

※パナマはGrupo de Acción Financiera de Latinoamérica (GAFILAT)に加盟。GAFILATはFATF地域グループのひとつ

# Ⅳ.　今後の見通し、ポストコロナに向けて（大型インフラ事業計画）

## 大型インフラ事業を通じ雇用創出、経済活性化に期待

◆ 大規模プロジェクトの実施

（1）円借款事業「パナマ首都圏都市交通3号線整備事業」
- 中南米向けとして過去最大規模の円借款（供与限度額：2,810.71億円）
- パナマ都心部と西パナマを結ぶモノレールシステムを導入し、都市交通機能改善を期待
- 2021年2月22日の本事業着工式典実施（コルティソ大統領出席）
- 着工式典にて大統領は「建設時の雇用創出等により景気回復に大きく貢献する」と発言

（2）パナマ運河庁発注「水管理システムプロジェクト」
- 目的はパナマ運河の中長期的な運営及びパナマ国民の上水確保
- 具体的にはガトゥン湖の基準面の水位を最低25.3m(83FT)確保するプロジェクト
- 条件設計、施工及びシステム構築までを一括して行う計画
- 同プロジェクトだけでは上記目的達成は困難であると考えられ、別プロジェクトの発注も予定
- 2021年～2025年で行われる予定であり、金額規模は約20億ドルの見込み
- 事前資格審査を行った上で、上位5者に対して競争参加資格が付与
  （事前資格審査の提出は2021年6月3-4日を予定）

# Ⅳ.　今後の見通し、ポストコロナに向けて（ターンキー方式・PPPの活用）

## 財政逼迫のなか即時支出を回避できるインフラ整備施策は有効

◆ インフラ整備推進に向けた政策

サボンヘ公共事業大臣は、以下施策に基づいてインフラ整備を進捗させると発表

（1）新型コロナウイルス感染症の影響で中断を余儀なくされていた事業の再開

（2）ターンキー方式の活用
- 一般的な公共事業と異なり、受注企業側資金でプロジェクト開始
- 特定の進捗が確認された段階で政府支払い
- 着工時の経済効果を享受しながら、資金需要のタイミングを後ろ倒しできる施策
- 国内全域で20件以上のプロジェクトを計画中。既に数件が契約済み

（3）官民パートナーシップ（APP）の活用
- 2019年9月に国会承認済み。民間投資によるインフラ整備の促進に期待
- 世界銀行、中米経済統合銀行及び米州開発銀行等からも同施策の推進に向けて支援あり

# まとめ

-2020年-

- コロナの感染拡大に、政府は各種規制（外出禁止・企業活動停止）で即時対応
- 労働者の所得減少には、食料袋配布や電子クーポン発行等による救済措置を実施
- 規制発動後も国内感染拡大は収束せず、経済は下降を続け、失業率が増加
- 急激な財政悪化に対して政府は躊躇なく国債を発行。資金調達は計画通り達成
- 財政赤字の拡大、債務残高膨張によりソブリンリスクが見直され、格付け3社がパナマを格下げ
- 格下げ後も低金利が維持され資金調達環境は良好。いまのところ債務不履行の懸念なし
- 航空ハブ機能は、旅客需要が蒸発し、観光・サービス業が衰退
- 物流ハブ機能は、海上荷動きが堅調で需要底堅い。運河、港湾がパナマ経済を下支え

-2021年-

- 2021年2月以降、新規感染者数は大幅に減少 、ワクチン接種も順調に拡大
- 国内消費は上向きだが経済復活には不十分。特にサービス業は海外からの観光需要が必要
- 雇用創出と経済活性化の柱は大型インフラ事業（メトロ3号線、運河水管理システムプロジェクト）
- 政府の即時支出を回避しつつ雇用を確保する方策として、APP、ターンキー方式の活用を検討

≪資料に関する問い合わせ先≫

経済全般：田中（yuzan.tanaka@mofa.go.jp）

インフラ事業関連：嶋（yusuke.shima@mofa.go.jp）

---

//当館パナマ関連情報の紹介//

在パナマ日本国大使館ホームページ

↓

パナマ情報（上段タブ）

↓

- パナマ基礎情報
- パナマ運河情報
- 政治情報（月次報告掲載）
- 経済情報（月次報告掲載）
- 経済協力

了